

(記載例)最近3か月を令和6年9月から11月とした場合

認定権者記載欄

※鉛筆や消せるボールペンの  
使用不可

様式第5-(イ)-①

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-①)

(あて先)さいたま市長

さいたま市内の事業所住所を記載  
本店が市外の場合は両方記載

令和6年12月1日

(申請者)

住所

さいたま市浦和区常盤6-4-4

自署の場合は押印不要。  
自署でない場合は、実印  
を押印。

名

株式会社●● 代表取締役●●●●

印

(及び代表者の氏名)※自署でない場合は実印を押印してください

電話番号

●●●●-●●●●-●●●●

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、売上高の減少(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

必ず記載

(表)

0621 土木工事業	0781 床工事業
0743 タイル工事業	

※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も営んでいる業種を左上の太枠に記載。

法人:法人設立日  
個人事業主:開業日

1 事業開始年月日

平成●年●月●日

2 売上高等 (B-A) ÷ B × 100

減少率 25.0 %

小数点2位以下切捨て

A: 申込時点における最近3か月

(令和6年9月 ~令和6年11月)

1,200,000 円(注3)

B: Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等

(令和5年9月 ~令和5年11月)

1,600,000 円(注3)

経商経第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)信用保証協会への申込期間:令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

さいたま市長 清水 勇 人

(注1)本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(注2) \_\_\_\_\_には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(注3)企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②市長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

(記載例)最近3か月を令和6年9月から11月とした場合

セーフティネット保証 第2条第5項第5号 (イ-①) 認定に関する事業内容確認書

1. 最近1年間の売上高等について

※鉛筆や消せるボールペンの使用不可

○当社(私)の主たる業種は  業です。

○最近1年間の売上高に占める業種の割合(%) [指定業種に○印を付する]

○印	業 種	割合(%)
○a	土木工事業	60%
○b	床工事業	20%
○c	タイル工事業	20%
d		%
e		%

2. 最近3か月間の売上高等について

○総売上高等

単位:円

	最近3か月間の売上高等(A)	前年同期の売上高等(B)
9月の売上高等	400,000	500,000
10月の売上高等	400,000	500,000
11月の売上高等	400,000	600,000
合 計	1,200,000	1,600,000

○対象となる指定業種(○a ○b ○c d e)の売上高等

単位:円

	最近3か月間の売上高等(A)	前年同期の売上高等(B)
9月の売上高等	400,000	500,000
10月の売上高等	400,000	500,000
11月の売上高等	400,000	600,000
合 計	1,200,000	1,600,000

上記内容及び申請内容について、事実と相違ありません。

令和6年 12月 1日

(申請者)

住 所 **さいたま市浦和区常盤6-4-4**

氏 名 **株式会社●●●●●●**

(名称及び代表者の氏名)

※自署でない場合は実印を押印してください

自署の場合は押印不要。  
自署でない場合は、実印を押印。